©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



大寒波　新名神高速道路で車が立ち往生。サービスエリアも車両で埋まる=1月25日、滋賀県甲賀市、本社ヘリから　撮影：柴田 悠貴（朝日新聞大阪本社映像報道部）

「どこでもドア」を開くのではなく記事にいたるあがきが必要な時代

若いころ、新聞はドラえもんの「どこでもドア」だと思った。ページをめくるたび、別の現場に連れて行ってくれる。新聞社の特派員になったときも、何とか短い行数で読者をさっと現場にいざなおうとあがいた。限られた紙面を活用する上で必要なあがきだと信じ、「いきなり連れて行かれても」と読者が感じるかもしれないとは思いもしなかった。

ベテラン記者になって、かつて取材現場に向かったときの思いや途中の風景、人との出会い、つまり取材の過程に光を当ててみたくなった。「どこでもドア」を目指して記事では切り捨ててきた過程も大事だと思い至ったからだ。かつて特派員だったアフリカの地を目的なく巡り、ネットに記事とは呼ぶべくもない文章を、半年ほど書いた。よくそんな企画が通ったものだ。目的なき旅は必要のないあがきの連続で「もう少しちゃんとしたものを書いてほしい」などの感想が寄せられた。

いまや「どこでもドア」よろしく、新聞がさっと現場に連れて行ってくれるなどとは誰も思わないだろう。記者が現場に向かう間にも、生々しい映像が世界を駆け巡る時代だ。他方、記事を書くまでに記者のたどった取材や思考の過程はより大事になった。「結論ありき」だという、いわれないマスコミ批判に抗うためにも、読者を現場へいざなう小手先のあがきではなく、記者が現場にたどりつき、記事にするまでのあがきを時につまびらかにしなければならない、厳しい時代になった。

（専務理事　江木慎吾）

40年前から始まった恒例
今年も「経済見通し」を皮切りに



２０２３年は恒例の「経済見通し」シリーズで幕を開けた。慶應義塾大学教授の白井さゆりさん、ＳＵＭＣＯ社長の阿波俊弘さん、経済産業研究所上席研究員の竹森俊平さん、東京大学特任教授の有馬純さん、早稲田大学大学院教授の入山章栄（あきえ）さんの５人を１月に、さらに２月に入ってＪＰモルガン・チェース銀行市場調査本部長の佐々木融さんを迎えた。

このシリーズには毎回、関心が寄せられる。やはり年初に今年の行方を占ってほしいと誰しも思うのだろう。ただ、昨年は年初の見通しをそのままにしておけない事態となった。ロシアによるウクライナ侵攻などによって世界経済があまりにも大きな影響を受けた。このため年の半ばに、「下期経済見通し」シリーズを急遽展開した。

冒頭に「恒例の」と書いたが、この経済見通しシリーズはいつ始まったのか。ちょうど40年前の１９８３年２月の日本記者クラブ会報「一月のクラブ行事十五件」の記事に「このほか、世界不況の中で日本経済の見通しを聞く研究会が一月中に四回開かれ」とあり、当時の大和証券経済研究所理事長が最初のゲストとして記されている。

86年の２月号には「（昭和）五十八年から、毎年一月にその年の経済見通しを、著名エコノミストから聞く研究会が恒例化している」とあり、４年目にして年始の恒例となっていたことがわかる。当時の日本銀行金融研究所長は４年連続で登壇したとも書かれている。

ハラスメントの根絶を訴える
五ノ井さん会見にカメラの列

１月30日、元自衛官の五ノ井里奈さんが登壇した（写真）。10階ホールにテレビカメラが並び、会場、オンライン合わせて１００人を超える参加があった。陸上自衛隊内での性暴力被害を告発した五ノ井さんは、横浜地裁へ民事訴訟の訴状を提出したその足で記者会見に臨んだ。

緊張した面持ちで「正直、裁判をしたこともないし、弁護士に頼んで誰かと争うことに抵抗感があった」とためらいを語った。ただ、加害者側とのやり取りの中で「本当に反省しているのかわからない。このままではハラスメントの根絶は不可能なんじゃないかと思った」と提訴に至る思いを吐露した。

さらに「東日本大震災で自衛隊の人たちに助けてもらった。感謝の気持ちを忘れていない。その好きな自衛隊を辞めざるを得なかった。私もたくさんのものを失っているので、その責任をとってほしい」「女性も安心して勤務できる状況をつくってもらいたい」と話した。

目次

▼クラブゲスト　3
山田桂一郎 ＪＴＩＣ・ＳＷＩＳＳ代表／山田久 日本総合研究所副理事長／五ノ井里奈さん 元自衛官

▼会見リポート　4▾8
白井さゆり 慶應義塾大学教授／阿波俊弘 ＳＵＭＣＯ社長／竹森俊平 経済産業研究所上席研究員／有馬純 東京大学特任教授／入山章栄 早稲田大学大学院教授／ウクライナ識者グループ／ロバート・フロイド 包括的核実験禁止条約機関（ＣＴＢＴＯ）準備委員会事務局長／清家篤「全世代型社会保障構築会議」座長／岩坪威 東京大学大学院教授

▼記者ゼミ　8

▼ワーキングプレス　9▾11
岸田政権の政策決定　東京新聞　山口哲人
ブラジル三権への襲撃　朝日新聞社　軽部理人
北海道 障がい者不妊処置 特報　共同通信社　下道佳織

▼被災・防災・減災　最前線　12
山形県鶴岡市の土砂災害　山形新聞社　秋葉宏介

▼リレーエッセー　13
落語家・立川談志さん　ＮＨＫ　高山哲哉

▼書いた話書かなかった話　14▾15
中南米 ３つの無理な越境　中井良則

▼マイＢＯＯＫマイＰＲ　16

▼予想アンケート　17

▼写真回廊　20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

＊下記のゲストの会見リポートは４～８ページに掲載しています

「2023年経済見通し」①～⑤

白井 さゆり（しらい）さん 慶應義塾大学教授

■1・11／出席：会41人、オ65人／司会：播摩卓士委員

阿波 俊弘（あわ としひろ）さん SUMCO社長

■1・13／出席：会31人、オ49人／司会：中山淳史委員

竹森 俊平（たけもり しゅんぺい）さん 経済産業研究所上席研究員

■1・16／出席：会31人、オ53人／司会：小竹洋之委員

有馬 純（ありま じゅん）さん 東京大学特任教授

■1・18／出席：会27人、オ56人／司会：竹田忠委員

入山 章栄（いりやま あきえ）さん 早稲田大学大学院教授

■1・27／出席：会21人、オ56人／司会：野田雄輔委員

ウクライナ識者グループ

Hanna Hopko（ハンナ ホプコー）さん ウクライナ勝利のための国際センター共同設立者

Alyona Getmanchuk（アリョーナ ゲトマンチュク）さん 新欧州センター設立者兼代表

Olena Halushka（オレーナ ハルシュカ）さん ウクライナ勝利のための国際センター共同設立者

Mariia Kurinna（マリーア クリンナ）さん 人権問題専門家

Leo Litra（レオ リトラ）さん 新欧州センター上席研究員

■1・18／出席：会28人、オ55人／司会：出川展恒委員／通訳：大野理恵さん

Robert Floyd（ロバート フロイド）さん 包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会事務局長

■1・19／出席：会12人、オ26人／司会：杉田弘毅委員／通訳：森岡幹予さん

清家 篤（せいけ あつし）さん 「全世代型社会保障構築会議」座長（リモート登壇）

■1・20／出席：オ63人／「全世代型社会保障」⑤／司会：猪熊律子委員

岩坪 威（いわつぼ たけし）さん 東京大学大学院教授

■1・25／出席：会18人、オ53人／「レカネマブとこれからの認知症治療」／司会：猪熊律子委員

山田 桂一郎（やまだ けいいちろう）さん JTIC.SWISS代表



スイス在住の政府認定の観光カリスマ。「日本が国際的な観光立国になるためにはいかに価値を残すかが鍵。多様で豊かな自然や歴史をどう商品化できるかが重要」「観光政策は経済政策。外貨獲得のため地域に愛着を持つ長期滞在やリピーターの集客に注力すべきだ」

■1・23／出席：会10人、オ31人／「新型コロナウイルス」⑧① 観光再生への道／司会：小林伸年委員

山田 久（やまだ ひさし）さん 日本総合研究所副理事長



雇用・賃金情勢に詳しい山田氏。「日本は良いモノを安く売ってきたが、他国は違う。正当に価格転嫁できる経済状況をつくらないといけない」。賃上げ実現には「春闘の再建が必要」とし①政労使会議②産業別・地域別会議体③第三者委員会の設置を提案した。

■1・23／出席：会18人、オ36人／「雇用問題研究会」⑥“５％賃上げ春闘”の課題／司会：竹田忠委員

五ノ井 里奈（ごのい りな）さん 元自衛官



「（私と）加害者の主張に食い違いがあり、謝罪は表面的だと感じた。（裁判で）明確にすべきだし、（ハラスメントの）再発防止につながると思う」「私は自衛隊が好き。正しい組織になってほしい」「国は被害申告した際の調査をおろそかにした責任がある」

■1・30／出席：会59人、オ48人／司会：伊藤雅之委員

会見余話

●超富裕層を見分けるすべは

マッターホルンの麓、スイス・ツェルマット在住でJTIC・SWISS（スイス日本語インフォメーションセンター）の代表を務める山田桂一郎さんは「観光カリスマ」として世界のトップレベルの観光ノウハウを各地に広めている。その山田さんいわく、ホテルに到着する旅行客の中から一目、「世界の超富裕層」を見分ける方法があるという。旅行鞄にコロコロ、キャスターがついていないことだそうだ。超富裕層は自分で鞄を持つことはないのだろう。そういえば、あのコロコロは日本発だという話がネットにはのっていた。

「2023年経済見通し」①

白井　さゆり

慶應義塾大学教授

1月11日

新体制で10年間の総括を



5年に1度の日銀総裁人事と10年に及ぶ異次元金融緩和の行方が注目される2023年。「経済見通し」シリーズのトップバッターに立った白井氏は、新総裁の下での異次元緩和の「総括」を訴えた。11～16年まで金融政策を決定する日銀審議委員を務めた経験を持つ。初期の異次元緩和を支えた一人として、日銀への思いを語った。

会見前半は、演題の通り、今年の経済について展望した。世界経済がインフレと金融引き締めで先進国を中心に大きく減速する中、日本はコロナ下で抑制されてきた設備投資やサービス消費にけん引され、米欧の成長率を上回るという。為替相場については、「もうそんなに円安にはならない」と言い切った。

昨年12月、日銀は金融政策を修正。長期金利の変動許容幅をプラスマイナス0・25％から同0・5％に拡大した。市場は「事実上の利上げ」と受け止め、住宅ローン金利が上昇するなど影響が広がっている。黒田東彦総裁の任期は4月まで。次期総裁が異次元緩和を終えられるかどうかも焦点だ。

後半の質疑応答では、日銀関連の質問が矢継ぎ早に飛んだ。昨年12月の政策修正については、「わたし自身、政策の持続性、柔軟性を高めるべきだと言ってきた。それと近い判断であり、政策の方向性としては正しかった」と評価した。

当初は「お金の量」を大胆に増やし、現在は短期と長期の「金利の操作」に重きを置くなど、異次元緩和は10年間で大きく変貌した。白井氏は、低金利政策の抜本的修正に慎重な見解を示しつつ、「（政策が）複雑になった印象がある。新しい体制の下で、10年間のレビューをされたらいいのではないか」と語った。黒田総裁就任前だが、日銀執行部の現状維持案に納得できず、自ら政策変更を提案したこともある。臆することなく持論を説く姿は今も変わらない。

時事通信社解説委員　樋口　卓也

「2023年経済見通し」②

阿波　俊弘

SUMCO社長

1月13日

半導体　米中対立が暗雲



今年の経済見通しを語る上で、大きな不透明要因となるのが米中対立だ。米政府は昨年10月7日に半導体の対中輸出規制を強化し、「半導体戦争」の懸念も広がる。半導体シリコンウエハー世界大手SUMCOの阿波社長は、「今はまだそれほど影響は出ていない」としつつ、今後の動向を警戒する。

経済のハイテク化の流れの中で、半導体の出荷額は過去40年間で45倍に成長。今後も成長が続くと見込まれるが、4年に1度ぐらいのサイクルで好不況を繰り返しており、今年はマイナス成長が予想されている。

SUMCOは、信越化学工業と併せて世界のウエハー生産の約6割を担う。市場の成長鈍化は、日本の産業界にも影を落とす。

市場の行方を占う上でカギとなるのが中国だ。スマホ出荷で世界の4分の1を占め、5Gの普及率でも先行し、「半導体消費国として中国は非常に大きい」（阿波氏）という。「ゼロコロナ政策」解除で中国経済が活気を取り戻し、需要を押し上げるとの期待もある。ただ阿波氏は、ここにきて不透明要因も出てきたと懸念する。日本に対して新規ビザの発給見送りを決め、日本の製造装置メーカーがアフターケアを提供できなくなったり、各国の水際対策の強化で中国人の海外旅行、ひいてはスマホ需要そのものが低迷したりする可能性もあるという。

さらに懸念しているのは、米国の対中輸出規制の一段の強化だ。韓国のサムスンや台湾のTSMCの中国工場に対しては規制適用の1年猶予を認めたが、今後の動向次第では「マイナス要因が増える」と心配する。

日本は半導体需要のけん引役になれるのか。阿波氏は、自動運転、EV、ロボットの活用が「間違いなく伸びていく」と予想。これらは日本の得意分野でもあり、「確実に伸ばしていけば良い」と産業界にエールを送った。

日本経済新聞社編集委員　大辺　暢

「2023年経済見通し」③

竹森　俊平

経済産業研究所上席研究員

1月16日

供給不足型経済にどう対応

「2023年の経済を見通すのは、はたして可能か?!」。会見の最後に紹介された揮ごうに全ての思いが込められているのだろう。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）やロシアのウクライナ侵攻など、2020年以降の世界経済は想定外の事態に振り回されてきた。先を見通すのが難しい時代だからこそ、国の経済政策の司令塔である経済財政諮問会議の民間委員を19年から21年まで務めた経済学者の見立ては参考になる。

竹森氏は主要国を覆う高インフレ（物価上昇）の背景を「世界経済が需要不足型から供給不足型へ転換したため」と分析し、供給不足への対応が日本経済が再浮上する鍵になると説いた。



構造的な供給不足の例に挙げたのはエネルギーと半導体だ。

脱炭素化の流れで化石燃料への投資が停滞し「（石油や天然ガスの）需給ギャップが発生したのを利用してロシアは戦争を仕掛けた」と説く。欧州は来冬に向けてエネルギーを確保できるか正念場で、液化天然ガスの争奪戦が激しくなれば日本にも影響が出るのは避けられない。

半導体では、米国が対中輸出規制を主導する。中国外しが進めば日本経済も打撃を受けるが、その穴を埋める国はどこか。「そこに日本の活路がある」と持論を展開した。

海外で生産拠点整備を進める台湾のTSMC、積極投資を続ける韓国のサムスンなどに比べ、日本の政府や企業は「準備ができていない」と奮起を促す。

エネルギー戦略の再構築にも注文を付けた。30年に消費電力の80％を再生可能エネルギーで賄う計画のドイツに対し、原発回帰を進める岸田文雄政権。その是非には触れなかったが、新しい原発への建て替えについては「だれが、いつ、どこでやるのか示していない」と疑問視。再生エネの拡大に欠かせない送電網整備でも政府の決断力不足を喝破した。

西日本新聞社論説委員　岩本　誠也

「2023年経済見通し」④

有馬　純

東京大学特任教授

1月18日

温暖化対策　原発が不可欠



経済産業省や国際エネルギー機関（IEA）などでエネルギー・環境問題への対応にあたった有馬純氏は、世界経済を揺るがす地球温暖化問題の国際情勢と日本の課題について解説した。

世界経済は2015年の「パリ協定」採択などを経てカーボン・ニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の実現に動き出したが、足元ではロシア・ウクライナ情勢の悪化によって化石資源の需給逼迫に拍車がかかり、エネルギー価格が高騰している。有馬氏は「先進国や発展途上国を問わず、エネルギーの低廉かつ安定的な供給が当面の最も重要な課題となり、温暖化防止のモメンタムが低下していることは否めない」と指摘した。

また、安全保障意識の高まりで先進国の資金が軍事費に回り、途上国への脱炭素関連の支援が停滞するリスクもあるとみる。従来から先進国と石炭依存度の高いアジア途上国との間では脱炭素対応で開きがある中、先進国の資金支援を前提としていた途上国の温暖化防止策に限界が出るなどして「世界は分断に向かう恐れがある」と警鐘を鳴らした。

資源が乏しく電力価格の高騰などに直面している日本では、エネルギー安全保障と温暖化対策の両立に向けて原子力発電が不可欠とする。原発活用に向けては政治の強いリーダーシップが重要であり、原発立地地域に足を運んで「日本の置かれたエネルギーや温暖化をめぐる情勢を考えると原発なしでの目標追求は極めて大変であることを、理解していただく必要がある」と主張した。

国際情勢における日本の立ち位置としては、アジア途上国のエネルギーをめぐる実情を踏まえ、脱炭素に向けてトップダウン的なアプローチをとる欧米諸国との間を「ブリッジしていくことが大事だ」と指摘。今年の先進7カ国（G7）議長国でもある日本の調整力の重要性を強調した。

日刊工業新聞社経済部　田中　明夫

「2023年経済見通し」⑤
入山 章栄 早稲田大学大学院教授
日本は「知の探索」不十分

1月27日



日本に足りないもの。その一つがイノベーションだろう。イノベーション推進の号令の下、政府も企業も必死に見えるが、成果はいまひとつ。なぜか？

日本で最もイノベーションに詳しい経営学者の一人、入山章栄・早稲田大学大学院教授の答えは明快。企業の「知の探索」が不十分だからという。

イノベーションの出発点となるアイデアは、既存知と既存知の組み合わせ（新結合）から生まれる。しかし、人の認知の限界から、目前の知の結合に偏りがち。遠くの知を取り込む知の探索が必要だ。

例えば、トヨタ生産方式の父、大野耐一氏は、アメリカのスーパーで、顧客が必要な品物を、必要な時に必要なだけ手に入れる様子を見て、生産工程に応用しようと考えた。まさに遠くにある知との組み合わせだ。

そして、その組み合わせを磨き上げることが「知の深化」となる。

知の探索と知の深化をバランスさせる、いわゆる「両利き経営」を実践する会社がイノベーションを生み出せる。だが、日本企業の多くが知の深化に偏り過ぎている。遠くの知との組み合わせは失敗が起こりがちで、経営者はリスクの少ない知の深化を重視してしまうそうだ。

ダイバーシティ経営、人材流動化、評価制度の改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）――。知の探索のためにやるべきことは分かっている。もっとも、それを実行する経営者の多くは任期が短く、長期視点を欠いたリスク回避に走りがちだ。

「トップの任期を長くすべし」。入山教授の提言だ。長期となれば「独裁化」の不安もあるが、「いざとなれば、社外取締役が社長を辞めさせるコーポレートガバナンス（企業統治）」を確立すれば不安はないと主張する。

イノベーションの方法論は見えた。後の課題はどう実行するか。経営者の胆力が求められているようだ。

日本経済新聞社シニア・プロデューサー　大石　信行

ウクライナ識者グループ
「核は当たり前」に危機感

1月18日



「ロシアによる核の威嚇を抑え込むことの重要性を最もよく理解できるのは日本だ」―。ロシアの侵攻が続く中、来日したウクライナの識者グループは「多くの国が自国を守るため核が必要と考え、5年後、10年後はもはや核が当たり前になってしまうかもしれない」と強い危機感を表明した。こうしたウクライナの人々の思いを唯一の戦争被爆国であり、原発事故も経験した日本が共有できているかを問い掛けられた会見でもあった。

グループは市民社会のリーダーや専門家ら5人。ロシアはウクライナのエネルギー関連施設を標的にしたミサイル攻撃をやめず、グループの一人、アリョーナ・ゲトマンチュク氏（左から4人目）は「電力だけではなく、何もかもが足りない。生活は非常に不便で苦しく耐えがたい」「わが国民は殺りく、拷問などの残虐行為に苦しんでいる」と過酷な状況を訴えた。グループは今年の先進7カ国（G7）の議長国として、5月に広島市でサミットを開く日本のリーダーシップに強く期待。来日中は政界や研究機関、産業界などの関係者と会合を重ね、広島市も訪問したという。

別のメンバーのオレーナ・ハルシュカ氏（左から2人目）は、広島サミットでは「ロシアに対し、核使用は『越えてはならない一線』という明白なメッセージ」を出すよう要望。「ルールに基づいた秩序や将来の核不拡散を守るため、核使用はあってはならず、重要エネルギー施設を攻撃してはならないことを国際社会は強く伝えなければならない」と強調した。

会見ではメンバーから、日本政府の招待によってウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、広島サミットに対面参加することへの期待も示された。「核なき世界」実現をライフワークとする岸田文雄首相がサミットで国際社会に強いメッセージを発信できるか。その手腕が問われている。

時事通信社外信部　石井　将勝

ロバート・フロイド

包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会事務局長

1月19日

核実験廃止へ作業は継続



核廃絶に携わる者にとって、2022年は歯がゆい1年だったに違いない。フロイド事務局長もその一人だろう。ロシアのウクライナ侵攻で安全保障環境は激変し、ロシアのプーチン大統領は核兵器使用の威嚇を繰り返した。「もう聞くことはないだろうと思われた、過ぎ去った冷戦時代の言葉をわれわれは耳にした。核実験をなくすための作業を継続しなければならない」。言葉には力がこもっていた。

大気圏や水中、地下を含むあらゆる空間での核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）は未発効ながら、署名国は186、批准国は176と徐々に数を増している。フロイド氏は「世界的なコンセンサス」が出来上がっていると評価し、核実験をなくし核兵器の拡散を防ぐというだけでなく、核実験による人体や環境への深刻な影響を防止するという面での表明でもあると解説した。

条約発効には核保有国の米国やインドとの交渉進展が必要だが、発効に向けた気運が高まっているとは言いがたい。フロイド氏は、バイデン米政権は条約発効を支持しているとしながらも、米国の批准には上院で3分の2の賛成が必要とされており、国内手続き上の問題がネックになっていると指摘。7回目の核実験を強行するとみられている北朝鮮については、2018年4月に表明した核実験中止の決定を、CTBT署名を通じて「長期的なもの」にするよう望むと話したが、具体的なアプローチを語ることはなかった。

会見数時間前に会談した岸田文雄首相に関しては、核分野におけるリーダーシップを高く評価した。全てを言葉通り受け取ることはできないが、先進7カ国首脳会議（G7サミット）の開催地に広島を選んだ首相への期待が大きいのは事実だろう。今回の来日でかなわなかった広島訪問を年内に実現したいと語った。

共同通信社外信部　勝井　潤

「全世代型社会保障」⑤

清家　篤

「全世代型社会保障構築会議」座長

1月20日

「拠出と給付」に発想転換を



清家篤氏が2013年にとりまとめた「社会保障制度改革国民会議報告書」は冒頭の「国民へのメッセージ」が印象的だった。だが、同氏が座長を務めた全世代型社会保障構築会議の報告書は、あっさりしていた。

氏が会見で強調したのは、構築会議が3つの理念を共有したことである。「人口減少に対する危機感」と「全世代型の意味の再確認」、そして「社会保障によってもたらされる個人の幸せは、社会全体の持続可能性に繋がる」である。

その上で、社会保障問題を論じるとき「生産年齢人口を使うことはやめてほしい」と切り出した。「1人の高齢者を○人の生産年齢人口で支える」といった常とう句を使うな、と。思考停止を表す常とう句に依存していては全世代型社会保障の構築はおぼつかないということだろう。

「レイバーエコノミスト」たる清家氏は、働く意思を持つ人たちを意味する労働力人口を増やすことこそ確かな未来を手繰り寄せることができると信じている。子育て支援策や定年延長など広い意味での働き方改革を大胆に実施し、30代の女性と60代後半の男性の労働力化率を90％に高めれば、2040年代の労働力人口を6200万人に維持できると主張する。

もう一つの常とう句である「負担と給付」も「拠出と給付」に変えるべきだと語った。社会保障制度は「個人の幸福とともに、社会全体を幸福にするのため」の仕組みだから、国民が助け合いの原資を出し合うことは負担ではなく拠出だと指摘する。難問の財源捻出については「大砲かバターかのトレードオフではない」とキッパリ。改革の財源を最終的に決めるのは「主客」すなわち国民だ、と。

慶應義塾・塾長を務めた清家氏は「国民会議」報告書では「奴隷（どれい）」を、「構築会議」の会見では「主客」を強調し、福沢諭吉の言説によって指導層と国民の覚悟を促した。

日本経済新聞出身　尾崎　雄

「レカネマブとこれからの認知症治療」
課題は発症前の早期介入

岩坪　威　東京大学大学院教授

1月25日



神経細胞が死ぬ過程を抑える初の認知症薬として国内での実用化第1号になると目される「レカネマブ」の特徴や展望を岩坪威・東京大教授が幅広く明快に解説した。

レカネマブは、アルツハイマー病の原因とされ、脳内にたまるアミロイドベータ（Aβ）を1年半で約60％減らし、臨床試験（治験）で偽薬と比べて症状の悪化スピードを27％改善した。〝成功〟の要因として、試験対象を症状が進んだ人ではなく、軽症の認知症と、認知症には至っていない「軽度認知障害（MCI）」に限った「早期アルツハイマー病」の人に限定したこと、視覚的にAβの蓄積を確認できる陽電子放射断層撮影（PET）を使い、認知症ではあるがアルツハイマー病ではない人を除外したこと、脳浮腫や脳出血といった副作用を見極め、高用量の投与ができるようになったこと、繊維化する前段階で毒性が高いと考えられるプロトフィブリルという状態のAβを除去する抗体を開発したことを挙げた。

しかし、27％にとどまった臨床効果をさらに高め、アルツハイマー病の予防的治療を実現するために、神経細胞が十分に残された「プレクリニカル期」というさらに早い時期での介入を狙った臨床研究が国内外で進められているという。

治験では、脳血管にたまったAβが除去される過程で血管がもろくなり、液体成分が漏れてむくむ脳浮腫が12％で発症、脳血管からの微小な出血が17％（自然状態では9％）で起きた。これまで報告されている2人の死亡例にも触れ「頻度は低いが重症例が出ているのは事実。注意を払って経過を見ていかなければならない」と話した。

承認された場合、どのような環境整備が必要かも学会などで検討されている。高額な抗体薬があまりに幅広く使われるのは現実的ではなく、病状の進行リスクの高い人やより若い年齢層での効果を追求することが大切だとの見解を述べた。

共同通信社科学部編集委員　戸部　大

土曜記者ゼミ

調査報道⑧
神戸連続児童殺傷事件記録の廃棄

1・14／講師：霍見真一郎 神戸新聞社編集委員／出席：会場18人、ウェブ58人

歴史と歴史の余白を残す

1997年の神戸連続児童殺傷事件で逮捕され、医療少年院に入った当時14歳の少年に関する事件記録が全て廃棄されていた。そんな驚きのニュースの端緒は、2022年4月の改正少年法施行に伴う連載の取材だったという。神戸家裁に「当時の事件記録を開示請求したらどう断られるのか」と尋ねると、「廃棄済みのため閲覧できない」と返答があった。なぜそんな聞き方をしたかというと、記録は当然保管されているという前提で少年事件なので閲覧できないだろうと諦めていたからだという。にわかには信じられない話だったため、家裁側に警戒されないよう確認を重ねたそうだ。

報じるにあたり霍見記者は、①他社がスルー②全国メディアがスルー③最高裁がスルー④当事者をスルー⑤国民がスルーという「5つのスルー」を警戒したと語った。①はニュース性の大きさから各社が追いかけた。②は神戸だけのローカル問題ではないことを示すために全国各地で廃棄があることを続報し全国ニュースにした。③は裁判所の内規や通達をもとに組織としての問題を指摘して最高裁を動かした。④は遺族の思いを丁寧に聞き取り記事にした。⑤は今後の話だと思うが、廃棄問題の本質について霍見記者は「歴史と歴史の余白を残さなければならない」と話した。ある出来事についての捉え方はその時の社会情勢などに制限される。そのため、その出来事を取りまく情報が多いほど多様な見方の可能性を将来に残す。つまり、事件記録廃棄は国民の過去と未来につながる問題だという考え方の整理をされているのだと筆者は受け止めた。

毎日新聞社宮崎支局　一宮　俊介

IT編⑧
デジタル調査・検証スキル

1・21／講師：荻原和樹 Google News Lab テーチング・フェロー／出席：会場9人、ウェブ53人

デジタルスキル取得で効率的に

デジタルスキルの取得支援をしている萩原さんからネットでの検索方法や検証スキルを学んだ。例えば、調べたい単語や文を「ダブルクォーテーション（“”）」でくくると、完全一致で使われている記事を検索できる。また、画像・映像が本当にその場所で撮られたかを確認するにはEXIFデータが有効だ。位置情報や日付などが分かる。

（事務局）

岸田政権の政策決定

読めぬ本気度、響かぬ言葉

「安倍氏未達成」にこだわりか

山口　哲人（東京新聞官邸クラブ・サブキャップ）

敵基地攻撃能力（反撃能力）保有による戦後日本の防衛姿勢の大改変と、東京電力福島第一原発事故を踏まえて曲がりなりにも向かっていた脱原発の放棄―。

国内世論を二分する大きな政策転換があった２０２２年が去り、年明け早々、旧知の「霞が関官僚」と酒席を共にした。大臣秘書官経験者でもあるこの官僚との酒のさかなとなったのは、やはり政権のかじ取り。いわく、「安倍政権の時と比べるのが適切とは限らないが、今の官邸は物事をうまく仕切れていない」。これが岸田政権に対する今の霞が関の肌感覚なのだろう。

政治的に立ち回る人物不在

良くも悪くも安倍政権では、腹心の菅義偉官房長官（当時）を筆頭に官邸スタッフが霞が関も永田町も牛耳った。そのやり方と岸田文雄首相は毛並みが異なる。

官邸の陣容を見てもそれは明らかだ。ちまたで言われているほど松野博一官房長官と岸田氏の関係は希薄ではなく、相談相手や助言役として機能している。ただし、松野氏は意識的に黒子の役回りに徹しており、菅氏のように強権的に政や官ににらみを利かす存在にまでなろうとはしていない。

首相秘書官も然り。安倍晋三首相（同）を支えた今井尚哉秘書官・補佐官（同）のように、影響力を駆使して政治的な立ち回りができる人物は見当たらない。「岸田官邸」は権力をかざして支配するでもなく、かと言って「聞く力」を発揮しているのとも違う。だから、岸田氏の頭の中でどの政策が中心にあるのかつかむことが難しい。

原子力政策の転換もそうだった。22年7月の首相会見に伴う書面回答で、岸田氏は「原発のリプレース（建て替え）は現時点では想定していない」と答えた。自民党政調会長時代から変わらぬ言いぶりだった。そも



防衛力強化について記者会見で説明する岸田文雄首相（2022年12月16日/首相官邸/東京新聞提供）

そも岸田政権発足直後の21年10月に閣議決定したエネルギー基本計画で、「可能な限り原発依存度を低減する」との誓いを立てている。

ところが、22年7月の「現時点」からわずか1カ月後、岸田氏は官邸で開いた「GX実行会議」で原発の建て替えを検討するよう指示。経済産業省の審議会でお墨付きを与え、そのまま年末に正式決定した。

単に平仄合わせと踏んだが

本気度がはっきりつかめなかったのは、防衛力強化も同じ。むげにできない安倍氏が声高に主張しており、リベラルとされる宏池会の岸田氏は単に平仄（ひょうそく）を合わせているだけだろうと踏んでいた。だが、安倍氏が凶弾に倒れた後も岸田氏は突き進み、敵基地攻撃能力保有と防衛費の国内総生産（GDP）比2％への大幅増を安全保障関連3文書に明記した。

歴史的とも言える政策転換に踏み切ったのに、十分な説明はあっただろうか。岸田氏は会見や国会で問われても、「検討している」「丁寧に説明しなければならない」という定型句を繰り返してきただけだ。

冒頭に記した酒席に場面を戻す。官僚はこうも語った。「政策を練るのは私たち役人の仕事。その政策を国民にしっかり伝わるように言葉にするのが政治家の役割なんだけどな」。岸田氏の言葉は国民に響いているか。防衛増税反対多数など報道各社の世論調査の数字を追う限り、言葉は空回りしている。「説明する」という説明を許さぬよう、記者の責務を果たしていきたい。

結びに、なぜ岸田氏が「原発」と「防衛力強化」にこだわったのか、私の考察を記す。それは憲政史上最長の首相在任期間を誇る安倍氏ですら成し遂げられなかった政策だからら。

やまぐち・あきひと▼２００６年入社　さいたま支局　東京本社経済部　政治部　琉球新報政治部を経て　19年4月から現職

ブラジル三権への襲撃

衝撃的な光景 必然の事件

前大統領派は「選挙不正」主張

軽部　理人（朝日新聞社サンパウロ支局長）

支局の同僚がメッセージアプリ「ワッツアップ」で一報をくれたのは、1月8日の午後3時27分。日曜日のことだった。

「ブラジリアが大変なことになっている。すぐにテレビをつけて」

急いでニュースを見ると、衝撃的な光景が目に入った。大勢の人々が、首都の大統領府や国会議事堂、最高裁判所を襲っているのだ。割られる窓ガラス、壊される銅像。2021年1月に起きた、米国のトランプ前大統領の支持者による連邦議事堂襲撃事件とよく似ている。だが今回はボルソナーロ前大統領の支持者による犯行だった。

「衝撃的な光景」と前述した。だが予想外ではなかった。右派のボルソナーロ氏が左派のルラ氏に敗れた昨年10月の大統領選で、結果に不満を持つ「ボルソナリスタ」（ボルソナーロ氏の支持者の通称）が、過激な行動に走る懸念は誰もが持っていたためだ。

ブラジリアは、サンパウロから約900キロ。飛行機で2時間弱だが、すぐに航空券を予約して午後7時の飛行機に乗り込んだ。

事件の裏には、ボルソナーロ氏による「選挙不正」の主張がある。

ブラジルでは選挙の際に電子投票を使うが、ボルソナーロ氏は大統領選の1年以上前から、電子投票が不正の温床だと根拠なく訴えてきた。投票記録が機械上で改ざんされたり、ハッキング被害に遭ったりする可能性があるとの理由だ。富裕層や保守層といったボルソナーロ氏の強固な「岩盤支持層」は、その主張に全面的に共鳴した。

左右対立激化 事件も最多

迎えた大統領選で、ボルソナーロ氏は僅差の末にルラ氏に敗北。選挙後は沈黙を貫き、大々的に不正を主張することはなかった。だが、敗北を公式に認めたわけでもない。

一方で不正があったと主張する支持者は、大規模な抗議活動を全国で展開。軍が選挙結果に介入する「クーデター」を起こすことを求めた。

国内では左右の対立が深刻化し、支持者間の暴力事件や脅迫は、2022年に過去最多を突破。収賄の罪で収監された過去があるルラ氏を「泥棒」と攻撃し続けたボルソナーロ氏と支持者にとって、ルラ氏の当選は絶対に受け入れ難い。暴力への懸念が増すなかで起きた今回の襲撃事件は、偶然ではなく必然だった。

「どうせウソしか書かない」

事件から6時間後にブラジリアに到着した私は、支持者が大勢いる軍事施設前に向かった。



大きくひびが入った大統領府の窓ガラス（1月9日/ブラジル・ブラジリア/筆者撮影）

ボルソナーロ氏は自身を批判するメディアを激しく攻撃してきたため、支持者の間でもメディア嫌いは多い。ブラジリアでも「どうせウソしか書かないから、答えても無駄だ」などと、取材を拒否された。

それでも数人の支持者は、現場で何が起こったのか、暴動になぜ参加したのかを教えてくれた。そのうちの一人が述べた言葉が印象的だった。「手段は荒っぽいが、我々は本気でブラジルが良くなってほしいと思っている。それには、ボルソナーロ氏の力が必要なのだ」

民主主義が脅かされた今回の事件。ボルソナーロ氏は破壊行為に参加した支持者らを非難したが、今でも選挙での敗北を明確に認めず、不正を信じる支持者をなだめたり融和させようとしたりしていない。

検察は暴徒を扇動した疑いがあるとみて、ボルソナーロ氏への捜査を始めている。一方で支持者らは、「不当捜査だ」と反発。政情不安がさらに高まる可能性は残っている。

ブラジル社会の傷が癒えるのは、まだ当分先になりそうだ。

かるべ・りひと▼2009年入社　大分　長野の各総局　編集センター　国際報道部　東京社会部を経て　22年4月から現職

北海道　障がい者不妊処置 特報

「避妊することに」違和感
「書いてほしい」背中押され

下道　佳織（共同通信社広島支局）

2021年6月。北海道南部で知的障がいがある人の就労支援事業所やグループホーム（GH）を運営する「あすなろ福祉会」の理事長に電話をかけた。利用者の結婚について尋ねることが目的だった。理事長は話してくれるだろうか、緊張する自分を鼓舞しながら番号を押した。電話に出た理事長が結婚や同棲しているカップルがいると答えた後に、「子どもはいるのですか」と聞いた。「うちのケアの範囲は現在入所している方たちであり、結婚、同棲はかまわない。ただ、そこで授かる命については責任を負いません。条件としては避妊すること。避妊リングもしくはパイプカット手術がルール」「子どもがほしい方はうちのケアの範ちゅうから外れてもらう」。ためらうことなく、自信たっぷりに言い切った。

発端は20年9月。会が運営する知的障がい者施設で、職員2人が暴行したとして逮捕される事件が起きた。さらに翌年1月、会の元職員と交際し、妊娠に気付かないままトイレで出産し乳児を殺害した罪に問われた女性利用者の裁判員裁判が始まった。当時函館支局員の私は、関係者が「あすなろ福祉会では結婚したら産婦人科で避妊することになっている」とこぼすのを聞いた。

子育て支援制度は想定外

「避妊することになっている…？」。違和感があったが、すぐには意味することが分からなかった。デスクに人権上の問題を指摘され、事の重大さに気付いた。本格的な取材が始まったのはそこからだった。

札幌編集部や支局の同僚と取材チームを組み、関係者取材を進めた。しかし知床沖観光船沈没事故、コロナ流行などがあり、施設側に対面取材ができたのは22年7月だった。取材では夫婦やカップルが男女区別なく不妊処置を受けていることも分かった。GHで同棲し、不妊処置を受けた女性は「子どもをほしいと思ったことがありますか」との質問に「あります。でも今じゃない」と答えた。今じゃないということは、いつか子どもを望むのだろうか。しかし同棲する男性は既に手術を受けている。重い気持ちになった。



監査のため社会福祉法人「あすなろ福祉会」の建物に入る北海道の職員ら（2022年12月26日/北海道江差町/共同通信社提供）

専門家への取材や法律を調べていくと、現行法はGH利用者が子どもを持つことを想定しておらず、サポートする制度がないことが分かった。そうした状況で、知的障がい者の子育てを支援する社会福祉法人や実際に子育てをしている女性から話を聞いた。「毎日、子育てをして良かったと思います」。笑顔で話す女性からはわが子への深い愛情がにじみ出ていた。

施設批判だけにはしない

不妊処置の問題を書くことで、福祉関係者の負担を増やすことにならないか、そもそも報じるべきかと何度も考え、チームでも話し合った。最後は福祉現場の職員や障がい当事者の「書いてほしい」という声が背中を押してくれた。チームでは施設批判だけの記事にしないとの方針を共有し、記事では制度の不備や障がい者の性と子育てへの、私たちの偏見にも言及した。

12月18日に配信記事がネットに載ると、障がい者の子育てに反対する意見やあすなろ福祉会を擁護するコメントが多かった。一方、障がい当事者団体などが不妊処置反対の声明を出し、記者会見するなど勇気ある行動が後押しとなり、厚生労働省は1月20日、障害福祉サービス事業者に向け、不妊処置を利用条件としないことや、支援の際に障がいがあることを理由に子どもを産み、育てられないとしてはならないとする通知を出した。現在北海道が施設の監査を続けている。

したみち・かおり▼2019年入社　横浜支局　函館支局を経て　22年9月から現職

山形県鶴岡市の土砂災害

被災 防災 減災

最前線㉑

身近な裏山に潜む危険

粘土質にしみ込んだ水

秋葉　宏介
（山形新聞社庄内総支社編集部長）

えぐられたように崩れ、赤土が露出した斜面からは、ぽろぽろとまだ土が落ちていた。２０２２年の年の瀬に、山形県鶴岡市の西目地区で土砂崩れが発生し、住宅など17棟が倒壊、高齢夫婦が犠牲となった。現場では復旧作業と再発防止の応急措置、原因究明の調査が進められている。雨水や雪解け水が地中に浸透し、もろくなっていた斜面が崩壊したという見方が強く、身近な裏山で起こる土砂災害の恐怖を改めて感じた。

同市は海沿いにある庄内地域に位置し、現場となった西目地区は幹線道路の国道７号沿いにある集落。海に近い丘陵地帯で、山深いエリアではない。年末年始で、庄内地域を受け持つ鶴岡、酒田両支社の記者も交代で休みに入っていた。手薄な体制となり、事件や事故、災害の発生がないことを願いながら迎えた大みそかの未明、山は崩れた。

「家が倒壊し、電線が垂れ下がっている」。12月31日午前０時55分ごろ、近隣住民から１１０番通報が入った。消防も出動したことを受け、鶴岡支社の記者が現場へ急行した。周囲は暗く、被害状況の全容が分かり始めたのは、空が白み始めてからだった。鶴岡、酒田両支社の記者、本社などからの応援を含め、現場に可能な限りの人員が投入された。

赤土のえぐれた斜面と押しつぶされた住宅、大量の土砂とがれき…。発生後２時間半ほどで、倒壊家屋から男女２人が救助されたが、高齢夫婦が行方不明という状況だった。助け出された２人は、家が押しつぶされながらも、居室にベッド幅の空間が残り、助かった。現場では高齢夫婦の捜索、救出活動の取材が始まった。

■徹夜で取材、気づけば新年

真冬の山形の屋外は、慣れていても、１時間でも立っているのはつらい。庄内地域特有の冷たい風も吹く。現場で24時間態勢のローテーションを作り、取材班はほぼ徹夜で張り付いた。気が付けば、それぞれの持ち場で新年を迎えていた。１月２日早朝、最初の通報から60時間後に高齢夫婦の妻が約３㍍の土砂の下から見つかり、約１時間後に夫も発見された。その後、それぞれ死亡が確認された。

■12月、観測史上最多の降水量

山は長さ約２２０㍍、幅37～75㍍に及んで地滑りを起こしており、住宅など17棟をのみ込んだ土砂の流出量は約２万立方㍍とみられる。２人が犠牲となり、６世帯の児童を含む17人が避難生活を強いられた。今回の土砂災害はなぜ起きたのか。避難者支援や防災対策とともに、原因究明が取材の焦点となった。

現場の裏山の土壌は火山性の凝灰岩が風化した粘土質であり、昨年12月の鶴岡市の降水量が観測史上最多の計５０１㍉を記録していたことが、発生当初から指摘されていた。融雪水も含め、地中に大量の水分がしみ込み、もろくなっていた土壌が崩れた―という見方が強かった。その後の山形大災害環境科学研究センター（所長・本山功同大理学部教授）の分析で、水分で膨らむ粘土鉱物「ハロイサイト」が多く、水をため込みやすい地質だったことが裏付けられた。

現場では裏山から水が湧き出ている場所もあり、防災対策と工事が進められている。身近な裏山に潜む危険性を突きつけられ、小さな集落で起きた災害は全国で報じられた。今後、続報が全国ニュースになることはないかもしれないが、この災害を伝え続けていくことが地元紙の使命だと思っている。



住宅など17棟が巻き込まれ、高齢夫婦が亡くなった土砂災害の現場（1月1日/山形県鶴岡市/山形新聞社提供）

あきば・こうすけ▼２００３年入社　米沢支社、本社報道部の運動、県政担当、県警・司法担当キャップなどを経て　22年４月から現職

私が会ったあの人

立川談志さん 落語家
圧倒的 聞く 聴く 訊く力

高山 哲哉（NHK）

「談志師匠の入り、遅れます…」。ディレクターが慌ててスタジオを駆け回る中、入局8年目で初めて立川談志さんとじかに話せることに、私は胸を躍らせていた。この日は、テレビ放送開始50年（2003年）を記念した演芸史をひもとく特別番組を一緒に進行することになっていた。

学生時代、私は談志さんに深くはまった。独演会、ホール落語会、テレビの公開収録など、百席近く足を運び、アルバイト代のほとんどは木戸銭に消えていた。「談志がまだ来てなくて…」。談志さんの遅刻は、客席で何度か体験したことがある。到着までを他の演者がつなぐ。間に合えば、出囃子に乗せて渋々袖から現れ、ムスッとした表情で座布団に着く。拍手を送りながら緊張感に包まれる客席。顔を上げると…満面の笑みで、場内に安堵の空気が広がる。マクラの前、一言も発することなく心をつかむ技に、何度もうなったことを思い出す。

「師匠入ります！」。少し眠そうな談志さんが現れた。「よろしくぅ」とつぶやくと、すぐ鋭い眼で舞台袖から客席をのぞく。スタッフの説明を聞きながら、目は舞台の隅々まで観察している。「高山さんは師匠の高座いっぱい見ているそうですよ」とプロデューサーが声を掛けた。すると「…ふーん。で、どうだ？」と、初めて目が合った。「いつも噺（はなし）の中に入り込んだ心地がします」。すると「…そっか」とだけ言い残し、楽屋へ引き揚げた。

■ダメな状況救うのが笑い

地方の小さな町で生まれ育った私にとって、お笑い番組が流れるテレビやラジオは、まるで宝石箱だった。人を笑わせることに興味はあったものの、身近にそれを教えてくれる人はいない。怒らせたり悲しませたりすることほど簡単ではない〝笑い〟とは何だ。中学の時に手にしたのが立川談志さんが書いた『あなたも落語家になれる～現代落語論其二～』。落語とは「人間の業の肯定を前提とする一人芸」という定義にハッとした。ダメな人を笑うのではなく、ダメな状況を救うプロセスに笑いが宿る。深い世界と感じ、落語の起源を学んでみたいと、私に上京を決意させた。



（共同通信社提供）

■茶目っ気ある脱線 会場熱く

「まもなく本番です」。舞台監督の声でスタジオに戻ってきた談志さん。優しい目で「何でも聞いていいから」と私にささやいてから、ステージへ。懐かしの名人上手に「狂気だねぇ」「掛け合いがメロディーだ」と、小気味よくコメントを添え、収録は進む。徐々に興奮する客席。私も嬉しくなって、いい調子でアドリブを連発。すると「…おい！」。ハタとこちらをにらむ談志さん。「リズムいいな…お前さんとなら、漫才やってもいいな」。茶目っ気ある脱線が、会場をさらに熱くした。

あっという間の2時間。談志さんのそばにいて、感じたことがある。それは、高度な話術にも勝るとも劣らない、談志さんの圧倒的な聞く力。もっというと、聴く・訊くも駆使した、利く・効くをもたらす表現力だ。「世の中便利になる一方で、夜は怖くなくなったし、携帯ですれ違いもなくなりゃあ、貧乏人も減っちゃった。不安や憂さを話芸が晴らしてきたけど、これからはどうしたもんか…まぁ頑張っていきますよ」。その言葉通り、時代の変化も具に捉え、気迫と執念で最後の最後まで落語と一体となることへの挑戦を続けた談志さん。亡くなって12年。私の心に焼き付いたあの眼光は、今なおまぶしい。

（たかやま・てつや　1996年入局「紅白歌合戦」や「歌謡コンサート」など担当　現在　名古屋局でシニア・アナウンサーとして夕方のニュースキャスター）

次号は井上光悦さん（山陽新聞社）にバトンが渡ります。

中南米 3つの無理な越境
こっそり、だまし、へっぴり腰



中井　良則（なかい　よしのり）
1953年大阪市生まれ　75年毎日新聞社入社　横浜支局　東京社会部を経て　外信部　ロンドン　メキシコ市　ニューヨーク　ワシントンの特派員・支局長　外信部長　論説委員　論説副委員長　2009年退社　日本記者クラブ元事務局長・専務理事　現在は海外日系人協会常務理事　アジア調査会理事

こっそり越える。だまして入る。へっぴり腰で渡る。

境界をまたいで異国に入る方法はいざとなれば、あれこれ見つかるものだ。新聞社の特派員として中南米を歩き回っていたころ、あちこちで無理な越境を迫られた。最強といわれる日本パスポートも使えない時と場所がある。「密入国」というと悪事めくが、あれはまさに密入国だった。そして密入国した者はその瞬間から悩みごとを抱えることになる。密出国しなければならないからだ。3カ所の越境を思い出してみよう。30年ばかり昔の話になる。

◆「水道技師なんですが」

【91年5月　エルサルバドル軍検問所からゲリラ支配地域】

メキシコ市に住んで中南米33カ国をカバーしていたのは1990年から94年までの5年間だった。ベルリンの壁が89年に倒れ、「冷戦後」が世界中のキーワードだった時代だ。

中米の小さな国エルサルバドルでは、左翼武装組織と政府軍の戦争が10年以上、続いていた。冷戦が終わり、内戦もそろそろ終結するかもしれない。ゲリラが現役でいる間に会ってみようか。反政府ゲリラ「ファラブンド・マルティ民族解放戦線」（FMLN）の司令官の一人と会える段取りがついた。サンタマルタという村に行け、という。ホンジュラスとの国境に近い山の中らしい。

ゲリラの支配区に入ってもいいという運転手と若いカメラマンを首都サンサルバドルで見つけ、助っ人に頼んだ。めざせサンタマルタ。

首都から北東へ100キロ、ビクトリアという町のはずれに軍・警察の検問所があった。ここまでは政府軍が押さえているが、検問所を越えればゲリラの支配区だという。政府権力が及ばない別の国だ。舗装されていない細い山道の6キロほど先がサンタマルタらしい。「日本の新聞記者だよ、ちょっとゲリラと約束があってね」などと警備の兵士に言えるわけがない。

さて、どうするか。運転手とカメラマンに相談した。「政府の重要な仕事で最前線まで来た、と説明しなきゃ」「水道開発の現地調査ってのはどうだ」。そんな作戦会議を事前にやった気がする。

ともかく、私は水道技師を演じる羽目になった。うさんくさそうにパスポートを調べる指揮官にしどろもどろで説明した。こちらが愛想笑いを振りまいてもにこりともしない。やっぱり無理だったか。

運転手が指揮官に声をかけ、二人で物陰に消えた。2、3分で戻ってきて「さあ行こう」。てっきりカネで解決したのかと思い「いくら払った？」と聞いた。「いや、軍のお偉方のだれそれは友達だ、と言っただけだよ」

◆住民虐殺 村人が証言

緑に囲まれたサンタマルタ村は人口3000人と聞いた。水道も電気も公立学校もない。自給自足の共同体を維持してきた。81年、政府軍が村を襲い、家を焼き理由もなく何十人も殺した。国内でも知る人がいない住民虐殺事件を伝えてくれと村人が次々に証言した。驚いて、首都に戻ってから連載記事に書いた。

3日目に山から現れた若いゲリラ兵に先導され山道を登った。尾根にいたのは中央戦線司令官だった。

村を離れる時は、あの検問所を通

る時だ。さて、水道調査の成果をどう説明しようか。ゲリラ取材がばれたらどうしよう。先に村を出ていた運転手がなんと検問所の政府側で待っていた。運よく、警備兵はほかの通行人の相手をしている。カメラマンと二人、見つからないように腰をかがめて走り、車に駆け込んだ。あんなに走ったのは初めてだった。



◆四つんばいで古タイヤに

【93年1月　メキシコから米国】

メキシコから米国へ入ろうとする移民の波は30年前もきょうも途切れない。メキシコ人の視点で国境を歩こうと、国境の町シウダーフアレスを訪れたのは93年だった。

米テキサス州の都市エルパソとの間をリオグランデが流れる。川幅は15㍍ほどか。見ていると、メキシコや中南米の人々が次々に川を渡っている。直径2㍍ほどの古タイヤに乗る。コヨーテと呼ばれる密入国手配師がロープでタイヤを引っ張る。じゃぶじゃぶと腰までの深さの川を歩いて渡る。向こう岸に着くのに1分もかからない。

メキシコ側では馬に乗った警官が無言で見ているだけだ。米国側は貨物列車の広大な操車場らしい。川岸のフェンスの切れ目をもぐり、列車に忍び込む。翌朝には米国の奥深く、見知らぬ町にたどり着けると移民志願者が説明した。

「乗ってみるかい」とコヨーテに声をかけられた。これも取材だ。古タイヤに乗った。片道2㌦の運賃を払う。四つんばいでへっぴり腰になるのが情けない。あっという間に米国に上陸した。移民のあとを追って、列車に同乗すれば面白いルポ記事が書けるぞ、とささやき声が聞こえる。フェンスの切れ目は目の前だ。4、5分うろうろした。結局、古タイヤに戻った。帰りも2㌦。往復割引はない。米国の滞在時間5分は初めてだった。

◆「逮捕する」と大佐は言った

【94年9月　ドミニカ共和国からハイチ】

あの頃もハイチは大混乱だった。カリブ海のイスパニョーラ島の西部にあるこの国は91年、軍事クーデターで大統領が追放され、94年には米国が軍隊を送り込んで軍政に退陣を迫ろうとしていた。米軍進駐の日が決まり、それまでにハイチに入らなければならない。空港は閉鎖され、陸路を歩くしかない。

というわけで、島の東隣のドミニカ共和国に日本人記者も集まっていた。国境のハイチ側の検問所で、といっても掘っ立て小屋だが、兵士が銃を構えている。日本人記者は4、5人いただろうか、指揮官の中尉に頼み込んでもらちが明かない。仕方がないと木陰に座り込んだ。

日が沈むころ、中尉は何を思ったのか「行っていい」と通してくれた。入国スタンプも許可証もないが、ぎりぎりで首都のポルトープランスにたどり着けた。

米軍の進駐や軍政退陣は流血の事態にならず、取材は一段落した。さて引き揚げよう。もう一人の日本人記者と二人でドミニカ共和国へのルートを逆にたどる。国境まで数㌔の検問所で兵士に見つかった。仕方がない。また木陰に座り込んだ。

ここからが事実は小説より奇なり。あの中尉が通りかかったのだ。半日近く粘ったアジア人を彼も覚えていた。助かった、と思った。ところが、今度は上官の大佐がやってきた。中尉は大佐と話し込んでいる。こちらははらはらどきどき。大佐はわれわれのパスポートを調べ「密入国だ。逮捕する」と宣言した。まずい。逃げようかと足が動いて、思いとどまった。「中尉に命じて即時、国外追放する」と大佐が付け加えたからだ。ということは出られる？

中尉はわれわれを国境の掘っ立て小屋に連行した。部下たちを集め、パスポートを手に尋問した。「どうやって国境を通過したのか」。「親切な中尉さんがいましてね」とは言えない。「旅行会社のバスで通った」と出まかせでしゃべった。中尉が叫んだ。「けしからん旅行会社だ。千㌦の罰金だ」。パスポートを返してくれ「行っていい」。

部下の前で芝居を打ってくれたのだ。こんなにうれしい国外追放は初めてだった。

マイBOOKマイPR

『アフター・アベノミクス　異形の経済政策はいかに変質したのか』

軽部　謙介（時事通信出身）

政策決定過程を検証

舞台裏で何があったのか記録したい――。単純な動機だ。それなのにファクト・ファインディング・ジャーナリズムはなかなか理解されない。今回も「お前の考えを書け」「経済理論を欠くドキュメンタリーだ」との批判をいただいた。違う。権力者たちがいつどこで何を決めたのか。どのような政策決定過程だったのか。公文書不在の日本ではそういったことを検証し読者に知らせることも大事なのだ。改めてそう思う今日この頃です。



岩波新書
968円

『記者のためのオープンデータ活用ハンドブック』

熊田　安伸（スローニュース　シニアコンテンツプロデューサー　NHK出身）

NHK時代から30年超の手法を共有

国や自治体の事業から企業活動、個人情報まで、オープンデータは実は無数にある。調査報道の経緯を書いた本は存在しても、テクニックやツールを網羅した書籍は過去になく、新聞社やテレビ局でOJT的に伝えられただけで、途切れてしまうことも多い。そもそもテクニックは「秘伝」という意識があったのでは？　そんな意識を変革させ、ジャーナリズム全体の底上げのために書きました。



新聞通信調査会
770円

『米中開戦前夜　習近平帝国への絶縁状』

古森　義久（産経新聞社ワシントン駐在客員特派員）
クライド・プレストウィッツ氏との共著

異端の新大国・中国にどう対処するか

2023年の国際情勢の展望では、まず浮かぶ巨大な影は中国とアメリカの対立である。より正確には日本を含めての現在の国際秩序を軍事力を使ってでも瓦解させる姿勢をみせる中国という異端の新大国にアメリカを主体とする世界の多数派はどう対処すべきか、という懸念だといえよう。この現状の分析と解答の探索に努めたのが本書である。その探究はアメリカ側で著名な戦略エコノミストと日本側での長年の中国対外動向ウオッチャーとの共同討論という斬新な形をとっている。



ビジネス社
1,760円

『命のかぎり』

砂原　和雄（産経新聞出身）

母の言葉とともに歩んだ人生記

これは私小説です。18歳で奥飛騨の高校を卒業して上京するとき、「自分でいいと思う道を歩け」と告げた母の言葉が私の人生訓です。母が自ら綴った手記（人生記録）を読み、ひたすら働いた母の姿を思い浮かべ、自分の歩く道を模索していたころ、作家の佐藤春夫に出会いました。それを機に「人はどのように生きてきたか」の物語を書こう、と小説家を志し、新聞記者の道を選んだ私の物書き人生を振り返りました。



静人舎
1,980円

『半島動乱　北朝鮮が仕掛ける12の有事シナリオ』

重村　智計（毎日新聞出身）

ウクライナ戦争と朝鮮半島問題

韓国は基督教国である。キリストは、罪人（つみびと）を「70の70倍まで赦しなさい」と言う。韓国の基督教徒は聖書に従わないと書いた。神社参拝拒否で獄死した朱基徹牧師は、参拝強要の日本基督教団責任者に「あなたは聖書を読んでない」と言った。この言葉を借りた。ウクライナ戦争と朝鮮問題を書いた。尹錫悦氏は、初のソウル大正規卒業の大統領。民主主義の意義を十分に理解する秀でた政治家だ。



ビジネス社
1,650円

『極権・習近平　中国全盛30年の終わり』

中澤　克二（日本経済新聞社編集委員・論説委員）

究極の権力を手にした人物の目指すもの

先の共産党大会で最高指導部を自分の手駒で固めた習近平氏。人事完勝により絶頂を極めたかに見えるが、その裏でひそかな挫折があった。中国憲法より格上の共産党規約の改正ばかりは、自分の思い通りにならなかったのだ。事実上の「終身制」に道が敷かれなかったことで、習氏は今後5年、さらなる権力闘争に挑む必要がある。党大会閉幕式で衆人環視の中、異様な形で退場を迫られた宮廷政治劇「胡錦濤劇場」もこの一連の闘いに大いに関係している。



日本経済新聞出版
2,090円

2022年（第50回）予想アンケート結果（2022年1月31日締め切り　応募総数382）

	正解	正解率
①12月31日現在のわが国の首相は誰か	（岸田文雄氏）	95.5%
②沖縄県知事選に玉城デニー知事が出馬し、再選	（される）	79.1%
③参院選後、参議院の女性議員比率が全体で3割を ※女性当選者は35人、非改選を合わせ64人と、いずれも過去最多となったが、全体に占める比率は25.8%で3割に達しなかった。	（超えない）	89.8%
④マイナンバーカードの普及率（11月1日時点）が70%を ※総務省が公表した11月末時点の普及率は53.9%（とりまとめの時期が11月1日時点から11月末時点に変更されたため、11月末時点で判断）	（超えない）	89.5%
⑤ニューヨーク原油（WTI）先物価格が終値で1バレル=100ドルを上回る日が ※3月1日に103.41ドルとなり100ドルを突破。同8日に123.70ドルとなり、2008年7月以来の高値を記録した。	（ある）	59.2%
⑥韓国大統領選で当選するのは主要候補のうち	（最大野党 尹錫悦候補）	55.5%
⑦米中間選挙で共和党が上下両院でともに過半数を獲得	（しない）	48.7%
⑧日本の作家がノーベル文学賞を受賞	（しない）	88.0%
⑨新型コロナウイルスの国内新規感染者数がゼロになる日が	（ない）	82.7%
⑩大谷翔平選手が2021年の二刀流の成績（9勝、46本塁打）をともに ※28試合に登板し15勝9敗と二桁勝利を記録。本塁打は34本で前年実績には及ばなかった。	（上回らない）	62.3%

最高得点（10点満点）　10点 22人／平均点　7.5点

全問正解、歴代最多の22人

予想アンケートの結果は過去最多の22人が10問、全問正解しました。これまで満点は2003年の18人が最多でした。平均点は7・5点と的中率の高さが特徴でした。今回、最も正解率が高かった問題は第1問の12月末時点の首相の名前。「岸田さん」と回答した方は95・5%でした。最も低かったのは「米中間選挙で共和党が上下両院でともに過半数を獲得（しない）」で48・7%でした。

本来ならば新年互礼会員懇親会の場で表彰式を行いますが、コロナの感染状況を考慮して、互礼会は中止になりました。満点を獲得した皆さんには表彰状と副賞をお送りしました。

2012年に続き、2度目の最高得点を獲得した星浩さんに左記のようにコメントをいただきました。

「政治記者になりたてのころ、先輩から言われた。『毎晩、日本が明日、来週、来月、来年、10年後にどうなるかを考えて更新する。それが政治記者の仕事だ』。生来のなまけ癖で見通しを毎日更新することはできなかったが、それでも時々、先輩の教えを実践している。それが今回の表彰につながったようだ。この教えを後輩にも伝えていきたい」

■全問正解の皆さん（五十音順　敬称略）

阿部　宇太郎（テレビ朝日経営戦略局経営戦略部）
新井　篤美（日本経済新聞出身）
飯田　政之（広島テレビ放送代表取締役社長）
五日市　敦（産業競争力懇談会副事務局長）
井上　吉博（岐阜新聞社統合編集局報道部副部長）
川瀬　真人（中日新聞出身）
國井　貴宏（福島民友新聞社石川支局長）
久保　阿礼（報知新聞社編集局文化社会部）
下山　純（共同通信社ニュースセンター副センター長）
末永　秀明（河北新報社東京支社編集部長）
鈴田　敦之（毎日新聞出身）
徂徠　雅夫（読売テレビ放送情報スポーツ局長、クラブ理事）
高橋　正浩（下野ビル取締役管理部長）
塚本　壮一（NHK出身）
富澤　秀機（日本経済新聞出身）
豊田　洋一（東京新聞論説主幹）
中村　正子（時事通信社総合メディア局編集委員、クラブ企画委員）
馬場　錬成（読売新聞出身）
平田　浩二（中日新聞社取締役編集担当）
星　浩（TBSテレビ・スペシャルコメンテーター　2回目＝1回目2012年最高得点9点）
村野　坦（朝日新聞出身）
山口　雅彦（産業競争力懇談会理事・事務局長）

新しい個人Ｄ会員

井上（いのうえ）　裕之（ひろゆき）



1982年西日本新聞入社。地域報道センター長、取締役編集局長、同編集・論説担当、役員待遇論説委員長、特別論説委員（東京駐在）など。2022年11月退社。

退職後も毎朝、新聞各紙をチェックする長年の習性が抜けぬまま。困りものです。春から地域づくりに関わる仕事にトライします。

情報発信

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらによる定例の勉強会。１月は佐藤正久・元外務副大臣（1.18）、木原誠二・内閣官房副長官（1.24）を招いた。（すべて大会議室）

■ホワイトベア・スポーツ賞表彰式



デイリースポーツ制定「2022年度ホワイトベア・スポーツ賞」の表彰式が行われた。受賞者は18年平昌五輪のスピードスケート女子500㍍金メダリストで、昨年現役を引退した小平奈緒さんと、男子ゴルフツアーでアマチュア初となる２勝を挙げた蟬川泰果選手（東北福祉大学）。写真は小平さん（左）と、蟬川選手の代理で出席した東北福祉大ゴルフ部の阿部靖彦監督。（1.31　10階ホール）

■会議報告

●第439回会報委員会（1.11　大会議室）

２月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、水野、今野、森安、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第545回会員資格委員会（1.19　小会議室）

２月１日付入退会を審議、理事会に答申した。運営改善計画で担当する会員制度について意見交換した。

出席　前木委員長、竹川、居石、小池、佐藤、森安、古賀の各委員。

●第535回企画委員会（1.20 10階ホール＆オンライン）

５月の総会記念講演会の講師、今後のゲスト候補について議論した。運営改善計画で担当する記者会見の活性化について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、元村、澤田、橋本、猪熊、小竹、中山、辻本、森田、杉田、中村、椛島、早川、伊藤、竹田、出川、川戸、播摩、小栗、平井、野田、浅井、宮内の各委員。

●第690回理事会（書面）

①2023年度の役員改選期にあたり、第26期（2023年度・24年度）の役員選出委員会を総務委員会委員（委員長＝前田浩智理事）に委嘱する件、②クラブ賞内規に従い、2023年度日本記者クラブ賞選考委員会を総務委員会委員で構成し、選考委員長を総務委員長が務める件、③入退会（２月１日付）に関する件を承認した。

会報委員から

AIとメディアの未来

人工知能（ＡＩ）、量子科学、ロボティクス、脳科学、合成生物学など、世界は産業革命以来のパラダイムシフトの時代に入りつつある。中でもＡＩは間違いなく10年後のメディアを一変させるだろう。

人工知能研究所のＯｐｅｎＡＩが２０２０年６月に発表した高性能言語モデル「ＧＰＴ－３」は世界に衝撃を与えた。人間が使う自然な言語の処理はＡＩ技術の中で最も難易度の高いテーマのひとつである。「ＧＰＴ－３」は記事や小説の自動生成が可能で、キーワードをいくつか与えると、ＡＩがストーリーを紡ぎ出してくれる。ＯｐｅｎＡＩはまた22年11月、チャットボット「ＣｈａｔＧＰＴ」をリリースした。映画や小説から科学技術や芸術まで、あらゆるテーマで人間との自然なチャットが可能だという。

英国のサイエンスライター、ガイア・ヴィンスはホモ・サピエンスが特別な「種」に進化した秘訣は「火」「言葉」「美」「時間」にあると論じた。「火」を使うことで身体を維持するエネルギーをアウトソースすることができ、「言葉」や「文字」によって知識・文化の外部保存に成功したというのである。そう考えるとヒトの歴史はアウトソースの歴史である。時計の発明により時間計測を、乗り物により空間移動能力を、工作機械やロボットにより身体能力をアウトソースしてきたのである。

ＡＩが人間の脳に追いつくシンギュラリティが45年に訪れるかどうか、筆者には分からない。しかしＡＩが生成した記事や解説がちまたに溢れていることは、ほとんど疑いない。ヒトは文章を作るという「知的能力」をいわばアウトソースすることになるのである。

書く喜びを失った時、記者はまだ存在しうるか、その時メディアは生き残れるか、ＡＩにも「表現の自由」はあるのかなど、想像のタネは尽きない。しばらくは言語をめぐるＡＩの進化から目が離せない。

日本テレビ出身　倉澤　治雄

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 如月会席（2/28まで）

先付：煮穴子小袖寿司、菜の花サーモン巻き、ふぐ皮煮こごりなど　お椀：蛤真丈、三ツ葉　造り：鮪、勘八、鯛　焼物：鰤柚子味噌焼き　煮物：蕪、海老湯葉巻き、銀あんかけ　揚物：帆立貝アーモンドフラワー揚げ、青唐　食事：ざるそば　水菓子：季節の果物（5,500円）　（板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（2/28まで）

ワカサギのエスカベッシュ サラダ仕立て、牡蠣のチャウダースープ、牛フィレ肉のグリル 粒マスタードソース、カスタードクレープ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ9階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

会費の領収書をお送りいたします

確定申告のために1年分の会費の領収書が必要な方は、会員事務担当（電話03-3503-2727）へご連絡ください。

訃報

髙畑昭久会員（NHK出身、94歳）が昨年12月2日、小池康夫会員（日本経済新聞出身、86歳）が同月3日、橋本雅敏会員（読売新聞出身、90歳）が1月1日、渡辺幹夫会員（東京写真記者協会事務局長、朝日新聞出身、64歳）が同月11日に死去されました。

渡辺さんはクラブ主催の東電福島原発取材団に、2019年以来、ほぼ毎回同行し代表撮影を担当していただきました。会報でも写真提供などでお世話になりました。

ご冥福をお祈りいたします。

HP情報 https://www.jnpc.or.jp/

●加賀乙彦さん、門田博光さん、石原信雄さん、会見記録あります

先月亡くなった作家・精神科医の加賀乙彦さん、元プロ野球選手の門田博光さん、元内閣官房副長官の石原信雄さんの会見記録を公開しています。

加賀さんは「日本の夜明けとしてのキリシタン時代」をテーマに話した総会記念講演（2000年5月）の文字記録、門田さんは40歳で本塁打と打点の二冠王を達成、パリーグMVPに選ばれた頃の会見の音声（1988年12月）、石原さんは5回登壇したうち3つの会見（2009年9月・文字記録、11年4月・動画、15年6月・動画）をそれぞれウェブサイトに掲載しています。

クラブ賞の推薦募集を締め切りました

2023年度の日本記者クラブ賞と同特別賞の候補推薦募集を1月31日に締め切りました。

今後は推薦委員会（個人D会員6人で構成）と選考委員会（総務委員15人で構成）の審査を経て、4月28日の理事会で受賞者が決定します。贈賞式は5月30日の社員総会の日に行います。

＜法人代表変更＞

北國新聞社　砂塚隆広　代表取締役社長（旧 温井伸氏）

寄贈いただきました

『冤罪の構図　松川事件と「諏訪メモ」』（倉嶋康会員）、『「くうき」が僕らを呑みこむ前に』（山田健太会員）、『出世と肩書』『釣りキチ三平の夢 矢口高雄外伝』（藤澤志穂子会員）、『第63回2022年報道写真展記念写真集』（東京写真記者協会）を寄贈いただきました。

いずれの本もラウンジの図書コーナーでご覧いただけます。

『デジタル時代の新聞の公共性を考える』

日本新聞協会が発行、好評発売中



インターネット環境の発展によりメディアを取り巻く状況が変化する中、新聞が持つ公共性の概念や実態がどう変わってきているのか。新聞人、研究者らが2年半にわたり議論を重ねてきた成果をまとめた1冊です（税込み880円）。

購入希望の方は日本新聞協会経理担当（電話03-3591-3469）までお問い合わせください。

今後の行事予定（2/3現在）

17㊎	13：00～14：30　10階ホール 「3.11から12年」④　伝承・教訓の視点で見つめなおす 佐藤翔輔 東北大学准教授
	15：30～17：00　10階ホール 著者と語る『自民党の女性認識「イエ中心主義」の政治指向』　安藤優子さん
22㊌	15：00～16：30　10階ホール 「3.11から12年」⑤　津波被災地の経済 柳井雅也 東北学院大学教授
24㊎	13：30～15：00　10階ホール 「3.11から12年」⑥　強制避難者の試練 トム・ギル 明治学院大学教授
27㊊	14：00～15：30 10階ホール 「かかりつけ医を考える」⑧ 三原岳 ニッセイ基礎研究所主任研究員
28㊋	15：30～16：30　10階ホール 島田明 日本電信電話株式会社代表取締役社長　会見

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：126社　●基本会員：715人　●個人会員：1,091人
●法人・個人賛助会員：56社・122人　●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人　●学生会員：43人　計：182社・2,076人

会報委員会
委員長＝乾 正人
委　員＝勝田 洋人　倉澤 治雄　今野 洋史　真田 正明　古沢 由紀子　細川 克也　水野 雅央　本橋 春紀　森安 豊一　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：北村　隆夫（毎日新聞大阪本社写真部）



大阪湾の淀川河口付近に浮かぶクジラ＝１月13日、大阪市西淀川区、毎日、共同の合同運航ヘリから

沈黙の支配

大阪湾の淀川河口近くで1月初めに見つかったクジラ。外洋から迷い込んだらしく、発見後、数日で力尽き息絶えた。黒い小山のような巨体が冬の海に浮かぶ姿は、言いようのない不気味さを漂わせた。

その重苦しさは、昨年11月25日、ロシアの母の日（11月27日）を前に開かれたプーチン大統領と女性たちとの面談を思い出させた。その場を覆っていた沈鬱な空気を。テーブルには美しいカップに注がれた紅茶とお菓子。やわらかなムードとは裏腹に、女性たちに笑みはなく、ぎこちない沈黙の支配する時間のように映った。

女性たちを見回しながらプーチン大統領はまるで教え諭すかのように語った。11月27日付読売新聞によれば、「人は必ず死ぬものだ」「ロシアでは年間約3万人が交通事故で死んでおり、アルコールでも同程度、死者が出ている」「重要なのは、どのように生きたかだ」。

出席者たちはウクライナ侵攻に動員された兵士の母親らで、中の1人が息子の戦死に触れた時、大統領が語り始めたという。慰めのつもりだったのだろうか。国家にとって意義のある死だった、と。

かつての軍国・日本ではそれを名誉の戦死と呼んだ。遺族に「おめでとうございます」とあいさつし、英霊の母は涙を押し殺し、気丈に振る舞う。「お国のため」がすべてにまさった日本の、その後たどった死屍累々たる末路。

クジラにはクジラにふさわしい海がある。巨体を誇り、海の王者のように振る舞ったクジラでも、道を誤ればいずれ海の藻屑になる。大切なのは早く誤りに気づくことだ。ネオンまたたく大阪の空を見上げて、どれほどクジラが悔やんだことだろう。

（横田　弘幸）